民主主義の旗

No. 18
発行所
民主主義学生同盟
常任委員会

原潜阻止の全国統一行動を

═══10・29全国統一行動に起て═══

大阪・京都 兵庫・九州 ○四府県学連

10・29統一行動を提起

"全国の自治会は統一して斗おう"

関西三府県学連と九州学連は、去る九月二十八日の佐世保における自治会代表会議の決定により、十月七日同志社大学に集り原潜阻止に向けての当面の行動について話しあつた。

情勢のきびしい局面を向え原潜阻止に対する行動の統一を確認すると同時に、十月二十九日を全国的な統一行動として斗うことに一致し連名で"全国アピール"を発表した。

九月段階の困難な条件の中で、現在地方学連として在存し、五・六月の憲法斗争を最も先進的に斗い、六・一九関西総決起大会の圧倒的成功を勝ち取るという新たなる学生運動の高揚の中心となつてきた関西三府県学連及び九州における斗いの中心となつている九州学連はすでに政府独占の国民をあざむく突然の寄港承認に断固とした反撃の火ぶたをきつている。

九・一六関西三府県学連統一行動、九・二三―九・二七における**横須賀、佐世保十万人集会**等原潜寄港反対運動は今や国民的な盛上がりを見せている。

多くの国民や我々の統一の呼びかけにもかかわらず今もなお運動は分裂しているものの、九・二三と九・二七の両佐世保集会では連帯のメッセージが取りかわされるなど現地における行動の統一の可能性も生まれている。

このような時点にあつて、原潜斗争の一つの山となるべき十月斗争を前に、大阪・京都・兵庫・九州の四地方学連は九月七日同志社大学において、「**地方学連会議**」を開き当面の具体的課題である原潜斗争について討論し統一行動の提起を中心とした"全国へのアッピール"を発表した。

アッピールは、十月二十九日を全国的な統一行動日として統一して斗うことを決定し、寄港通告日、寄港両日を即日ストとして全国的に斗うよう学友に呼びかけている。同時にその後の共同闘争の保証についても呼びかけられている。

大阪府学連では10・21～10・23統一学内集合

原潜艦の第一回寄港が佐世保・横須賀に十月下旬ないしは上旬に定予されているなかで、大阪府学連執行委員会は各大学の試験やその期間の違いなど多くの困難な条件をかかえながらも十月段階の事体の重要性を前に、各自治会が早急にこの問題にとり組みクラス討論をまきおこすよう呼びかけている。

具体的には十・二九の全国統一行動を前に斗争をねばり強い持続的なものとし十月下旬の寄港予定日に斗争を集約するため、十月二十一日から二十三日までを大阪府学連統一学内集会とし学内集会を各大学ごとに開くよう提起している。

10・25にも代表を遣派しよう

共産党を中心として十月二十五日に神戸での集会デモが提起されているが、我々は行動の統一こそが唯一寄港を阻止しうる力となることができると考え、積極的に参加し運動の統一を呼びかける必要があろう。

9・27集会に十万人結集

原潜寄港阻止国民大集会は、九月二七日寄港を一ケ月後にひかえ、高まりつつある全国各地での斗いをバックに第一回寄港予定地である**佐世保**と**横須賀**に十万人を結集して斗われた。

四万人を結集した佐世保集会は、吉永現地斗争本部事務局長による現地情勢報告に続いて、社会党成田書記長、総評安恒政治局長が決意を表明し「世論をもりあげて原潜阻止を実現しよう」と呼びかけた。また佐世保市民会議の矢動丸議長も「この美しいふるさとをこれ以上汚してはならない市民の素朴な願いを実らせよう」と訴え　万来の拍手をあびた。

九・二三にも八万人

又九月二十三日も同じ横須賀、佐世保において日本共産党を中心として、「日本平和委」「日本原水協」その他労力組合を含む八万人の国民によつて大集会が開かれた。

特に佐世保集会において社会党、総評などの九・二七実行委から**連帯の電報**がよせられ、同じく九・二三集会も応えて返電した事は統一の機運が高まつていることを示した。

× × ×

二つの集会で特にわれわれが留意しなければならないのは、第一に、九・二七佐世保集会が、労組員、佐世保婦人会、佐世保漁民等きわめて多様な市民層を結集しえたとはいえ、まだまだ佐世保市民の圧倒的多数を寄港反対勢力に結集しえていないことである。既に政府は、横須賀と佐世保に"安全性対策本部"を設け、原潜受入れ体制を整備すると共に、市民へのPRに全力を注いでいる。現地市民の獲得戦に勝利するため阻止勢力はより一層活動強化する必要であろう。

第二に、全国斗争との関連でいえば、全国の平和勢力の統一を早急に回復することである。原水禁運動分裂の余波をうけ、原潜斗争も現在分裂して斗われている。共産党、日本平和委員会系が九月二十三日斗つたが、同じスロ！ガンで斗つている以上、統一して斗えない理由は、両方とも存在しないはずである。現地斗争、全国斗争を分断するセクト主義はきびしく批判されねばならない。われわれは、運動の統一を声を大にして全ての平和活動家によびかける。

モスクワ、フオーラム

違大な成果を勝ちとる

フオーラムを報じたプラウダ。（平井民学同書記長は右から二人目）

全世界一四五カ国から一〇八六人の青年学生の代表が参加して、九月十六日からモスクワで開かれていたモスクワ、フオーラムは、平和と民族解放のために全世界の青年学生が団結し、統一して闘うための数多くの具体的活動計画の決議及び「**モスクワ・フオーラム宣言**」を採拓して二十四日開幕した。

九日間の全日程中、世界の代表は"**植民地制度の完全一掃、ファシズム帝国主義侵略一掃のための斗争**""**新興国の経済的独立**""**平和と平和共存と軍縮の問題**""**新興独立諸国の文化的発展と教育問題**"等の多くの具体的課題についての熱心な討論が行なわれ、決議文が発表された。

この宣言は、モスクワオーラムが「世界の恒久平和をかちとり、人類のよりよき未来を実現したいとの熱望にみちびかれて、大会の旗―統一と連帯の旗―をたかだかとかかげている」とうたい、世界の青年学生こそは「**戦闘的でダイナミックな今日の力である**」とあらゆる抑圧と鎖をたちきり民族の独立、全面完住軍縮と平和共存を勝ちとるために世界的な青年学生の連帯を呼びかけている。

又このフオーラムに一つの大きな波紋をなげかけたのは中国代表の突然の参加の意志表示と、その組織的な妨害活動であつたことや、全世界の平和を愛する理性的な青年学生の力によつて中国の分裂活動が孤立してしまつたことが、フオーラムにわが同盟の代表として参加している平井書記長から編集局に知らされてきている。

第二回軍縮ゼミ準備進む

昨年十一月の第一回軍縮ゼミナールの成果の上に、今年十一月六日から三日間、第二回全国学生軍縮ゼミナールが予定されている。

世界平和勢力の努力の結晶として結ばれた部分核停にみられるように、軍備全廃はすでに夢ではない。しかしなお南ヴエトナムなどに見られるように、戦争の危険は至る所に存在する。

平和勢力にとつて今日多くの人々を運動に引き入れることは極めて重要である。

そのため我々は科学的資料に基く多面的な説得を行ないうる基盤を築いてゆかねばならない。

学生としてこの分野で大きな貢献を果すものとして、軍縮ゼミが設定されている。

主張

今我々が主要に対決を迫られている課題は、当面の原潜艦日本寄港阻止を中心として、地下核実験禁止、仏太平洋核実験反対、全面軍縮に到る長期的課題であり、また人民収奪の一環たる物価値げ反対の闘いである。

原潜寄港阻止のために

原潜艦の日本寄港が、今まで度々指摘されてきた通り①安全性②日本の核武装③東南アジア情勢及び中国封じ込め政策等の関連から極めて危険なものであることは繰り返すまでもない。

それに対てし日本の人民は九・二七佐世保・横須賀集会に集約される様々の闘いを展開してきた。この中での政府支配層の動向はあきらかにオリンピックを沈静剤として利用しつゝ、"大国ムード"に乗つて十一月初旬頃に寄港を受け入れようとしている。

九月期の企業倒産記録の更新、この時期を選んでの企業合理化の強行等の一連の経済反動は政治局面に於いても例外ではなかつた。

我々は、オリンピックを支配操作の手段として利用しつゝ国内反対勢力の沈静に努めんとする独占の志向を、許してはならない。

そして全国的政治行動の展開―中央・地方の統一闘争価問題を、許してはならない。

抜き打ち寄港へスト権を集約せよ

佐世保・横須賀集会の成功は全国闘争の展望をはっきりと切り開いたが、そのきりと切り開いたが、その一環としての学生戦線の闘いの昂揚を準備しなければならない。徹底的クラス討議の原潜艦日本寄港阻止を中心として、地下核実験、署名、展示会、教官と学生の共同行動等を通じて学内体制を整備する事が必要である。

関西三府学連九州学連は十・二九に全国学生統一行動を呼びかけた。我々は今学内での徹底的情宣・討議に基いて、十・二九に全ての自治会がスト権を確立して起ち上るように呼びかける。

そして予測される抜き打ち寄港の場合には、寄港発表と同時にデモ行進を含む大衆的抗議行動を起し、寄港当日にはストライキで起ち上り得るように事前にスト権を確立するよう呼びかける。現地並びに中央への代表派遣の体制も準備されねばならないであろう。

物価値上げの背景と反対闘争

九月二四日から実施された地下鉄運賃の値上げを始めとして、国鉄・バス・米価値上げ等の、基本的には人民収奪の手段である一連の公共料金値上げの動きが強まつている。国鉄運賃値上げについてみれば（詳細は同盟発行の討議資料「物価問題」を参照）国鉄当局の三割値上げ案は、鉄道の輸送能力と通勤輸送能力が逼迫しており、このまゝでは生産活動に渋滞をきたすということを理由としているが、実際には三八年度に五百七十四億円の利益をあげていることからもわかる通り、経営困難のためにはなく、利益拡大によつて新投資の資金を拡充することを目的としているのである。しかも値上げの中心は旅客運賃について国鉄は独占的立場にあるので値上げしても大丈夫だが貨物については値上げするとトラック等にとられるからといわれている。国鉄の貨物に対する独占度が弱いということには疑問があり、また基本的に黒字の旅客の値上げ―人民への、その矛盾の転嫁によつて解決しようとする志向は阻止されねばならない。拡大投資のための資金は、財政投融資の拡大を阻害している独占への傾斜金融、過当な投資競争をあおつている系列融資を抑制することによつて、財政投融資からまかなわれるべきである。

これら物価問題は国家予算との関連、独占の、政府経済政策との対決という高度な内容をもつものであり、プロレタアートの中核的闘いなしに勝利しえない従つて秋闘、及び来年の春闘の中での労働者の闘い如何が決定的な力を持ち得るが、我々も同時に人民収奪に反対する闘いへの準備をする必要があろう。

米原子力潜水艦日本寄港阻止・政府は寄港承認撤を回せよ！

日本の武核装反対！米の軍事挑発と干渉を許すな！

米の地下核実験反対・地下核停条約をかちとろう！

仏の太平洋核実験粉砕！

小選挙区制・憲法特別委員会設置反対！

公共料金値上げを阻止しよう！

9・23焼津集会

久保山さんの墓前に誓う

原潜阻止　地下核実験禁止

久保山愛吉さんが死の灰をかぶってその生命を絶ってから十年たった。十一回忌を迎えた九月二十三日、焼津において、追悼の記念集会が行われた。わが同盟をはじめ、大阪府学連、市大平和委員会、阪大平和委員会など代表を送った。全国から集った四百名の代表は追悼式典のあと、久保山さんの墓前へ向かった。

原水爆の禁止を願う全国民を代表して、広島原水協事務局長伊藤氏が、米原子力潜水艦の寄港阻止、日本の核武装反対、フランスの太平洋核実験反対、地下核実験の禁止、被爆者援護法の制定を墓前に誓った。参加した四百名の代表は、それぞれ、献花と焼香を行い「誤ちを再びくりかえすまい」との決意を新たにした。

第六回全国代表者会議

記念集会の後、原水禁広島長崎大会第六回全国代表者会議が行われた。この全国代表者会議の主要な任務は、①原水禁広島長崎大会の総括②当面の課題にどうとりくむか③新しい全国組織について検討することであった。

総括では、各地方の豊富な斗いの経験が報告された特に極だっていたのは群馬県で、ここでは、地方自治体への積極的な働きかけが行われ、十一市のうち七市の市長が協力を申し出た。自治体議員と市民が一致して行った運動の成果である。県下三〇万に及ぶ人々が集会・署名・カンパ等の行動に参加した。労音等の文化団体とも密接な協力関係がうちたてられた。被爆者も運動にともに参加した。との報告があった。

大会の評価は、一致して「成功」だったことが確認された。正しい原水禁運動の立場が明らかになり、再出発の第一歩として大きな意義があった。

しかし、まだまだ十分国民運動になっていない、もっと広範な人々を運動にまきこまなければいけない。などの批判があった。

そのあと**当面の課題**と任務についての討議がなされた。

原子力潜水艦寄港阻止のため公開質問、三千万署名、地方自治体への決議要求、統一行動への参加等がきめられた。全面核実験禁止をめざした国際共同行動の重要性が語られ、十日シドニーとニューデリーで行われる国際集会と連帯して斗うことが決められた。また、被爆者救援運動を被爆の実相を徹底的に明らかにしていく中で、強くおしすすめていくことが確認された。

新しい全国組織については、慎重かつ、広範な討論の結果、提出された提案を再検討し、修正されて次のことが確認された。①広島長崎大会の成果をふまえて、その決議・宣言を実行し、運動を強化するための全国組織結成の準備を開始する。②中央機関の名称、中央機関と中央機関との関係については、更に慎重に検討する。③来年の諸活動の構想を明らかにする際（来年一月頃か、）広範な諸階層の協力のもとに全国組織を結成する。

解説

広島長崎大会の成功＝正しい原水禁運動再出発の第一歩＝が全体で確認された。これは正しい。しかし、克服すべき問題点の整理、その原因の追求が弱かった。もっとも大きな問題点は大会参加者のほとんどが、総評の動員であったことである。それは他の諸階層が非常に少いこと、労働者の多くが自主的に参加していないことを意味する。

当面の行動方針・組織方針を決定する際にその欠陥が表面化した。原潜阻止・地下核実験禁止の運動を、一人一人の自主性を高めつつどのように展開していくのか、それを組織問題とどう関係させるのか、という点がきわめてあいまいになった。新しい全国組織の提唱が、運動を抜きにして、運動と関係のないところで、非常にずさんな形で出されてきたのもこのためであろう。地方・地域における運動をどう行っていくのか、この視点の欠如は致命的である。それ故に再検討され、結論が上記のようにのばされたのは妥当であろう。

今必要なのは、各地域・職場・学園における平和組織の結成、その各階層別の連帯であろう。運動の真の意味での発展をめざすためには、長期的展望のもとに、この組織化が計られねばならない。平和組織の結成は、各地域におけるじみちな、恒常的な創意ある活動の中で生まれる。すでに各大学でつくられている平和委員会や学者文化人の提唱した原水禁問題懇談会、仙台にある市民の小ダループ広島を知る会等々にならって、日常的運動機関をつくっていくことは、原水禁運動を下から支える基盤として大きな意義をもつだろう。

医学連臨時大会開かる

平民学連系の修正案否決

九月二十三日、東京においてインターン制完全廃止、正式医師免許を要求して、全国医学校四十八校のうち四十六校が参加して医学連臨時大会が開かれ、インターン斗争の戦術決定が討議された。

基本的に前大会において、低医療政策の中でのインータン制の改善はありえないこと、徒って厚生省案を粉砕しインターン制全廃運動を起こすことが確認されていたにもかかわらず、平民学連系自治会の代表（医学連内では数校で大衆的影響力はない）は再び改善案を出し、はては自分達の提案が容れられない時は医学連の方針に従わないとセクト的発言をし、医学連脱退をほのかしたりした。

平民学連系の自治会のいう改善案は、現在厚生省の出している改善案とゆ着し低医療政策の中にインターン制をくみこもうとする厚生省の意図と対決できないが故に否決された。

又東北大は修正案として「表向きにはインターン願書を保留し、内では願書締め切り日に提出してやる」という願書提出拒否の意義を全く理解していない珍妙な案を提出したが圧倒的多数で否決された。

医学連では、インターン制完廃のため全員大学にたてこもって最大限願書提出拒否を行うことが決定されこの方向で各校が準備することが確認された。

10・2関西ブロック統一行動

八百名の医学生が結集

臨時医学連大会の決定にもとずいて十月二日関西ブロック医学生はインターン制完廃一律正式医師免許要求のスローガンをかかげてデモ行進を行った。大手前公園に京大、京府医大、関西医、阪市大、阪大、神戸医、奈良医、鳥取医など八〇〇名が試験期にかかわらず結集、広く市民にアピールし、大、阪府、医、師、会は全学生の立場を全面的に支持することを表明した。

10・15全国医学生統一行動に立て

来る十月十五日、医学連は二日の行動を基礎に、再び全国的な医学生の統一行動を提起している。阪大でも同盟員を先頭にクラス討論、学内集会が重ねられている。

真の医学教育を勝ちとるため十月十五日医学連統一行動に立とう！

10・17「全自代」の評価

学生戦線の久しい混迷は、一方において「全学連」に対する一般学生の無関心を呼びおこしてはいるが、他方、学生戦線の統一＝「全学連」の再建の要求をも強めている。全学連の再建が、全国的統一斗争の展開なしにはかちとれないという一般的原則を確認しつつ、各自治会、各府県での共同行動の積重ねを行っていくことが急務として語られてきた。

十月十七日「平民学連系」二十六自治会の連名による全自代の招請は、これまで全学連再建の「ガン」といわれてきた平民学連系自治会が、すべての自治会に門戸を開いて、全自代を招請したことは、「全学連再建」に不十分さをもちつつも明かるい展望を与えるものであった。わが同盟は、この「一〇・一七全自代の招請→全学連再建」方式がもつ積極性を評価し、全自治会が全自代に参加し、そこにおいて行動の統一の保障と、これまでの分裂的傾向の前進的克服をかちとり全学連再建への大きな一歩を踏みだすことが、党派を越えて、大衆運動とその指導組織全学連、再建にとって必要なことだと考えてきた。

しかしながら社学同、マル同等が妨害工作（同日に全自代、十二月全学連再建を別個に呼びかけている）にのりだし更には、九州社青同、フロント、共青なども、現地点における全学連再建は分裂を固定化するとして、全自代に積極的姿勢を見せず、不参加を表明している現在、社学同・マル同の分裂破壊工作は別にしても、関西学連結成の際には積極的姿勢を示し、全学連再建問題これにまで誠実にとりくんできた九州社青同やフロントまでもが、一〇・一七全自代→全学連コースに反対しているとすれば、そういう部分を除いた「全学連」は、実質をもちえない。今や全学連再建の呼びかけは、時期尚早といわざるを得ないし、当然、全自代の性格も変える必要があるだろう。

原潜阻止全国斗争に

全自治会が統一して斗おう

＝一〇・一七「全自代」について＝

勝ちとるべき課題

「全自代」は現状では「全自代」としての意味を十分果しえない（九州社青同、フロントへの説得工作は続けなければならないが）。「全自代」は全学連再建を主要な課題としてかかげるべきではない。「全自代」においては、まず第一に、これまでほとんど行われてこなかった各府県学連（九州学連、北海道学連を含）での「平民学連」系諸自治会と他の自治会との行動の統一をかちとることが必要である。あらゆる組織問題は運動との関連の中でとりあげなければならない。統一した運動のないところに、統一した組織はありえようはずはない。原子力潜水艦寄港反対斗争を中心として、公共料金物価の値上げに反対する斗い、教育の反動攻勢に反対する斗いを、全国的に統一して組んでいく方針が語られねばならない。

「全自代」は、あらゆる自治会に門戸開き、民主的ルールに基づいて、民主的に運営されなければならない。参加自治会には平等な発言権が認められ、全国の学生運動の斗争の真の交換の場、以後の統一した全国的大衆斗争の展開の確約の場とならなければならない。

なお、「全自代」招請あるいは案内状の送付に関する非民主性（岡山大学自治会等書状が送られてない。返送の期限の一方的かつ無茶な決定等）に抗議する。

「平民学連」でかちとるべき第二の任務、「平民学連」「平民学協」解散のための諸方策である。「平民学連」が各自治会、各府県学連の行動の「分裂」に、大きな影響を与えていたとすれば、平民学連の解散は、行動の統一にとって不可欠な要素であろう。そのための諸方策を「全自代」はねらねばならない。

工大支部

学費闘争

大づめ迎える

四月以降、予算斗争を学費値上げ阻争の中に位置ずけ、我々は、一定限の成果を勝取ったのであるが、夏期休カ中において反動理事会は学費値上げ案を、教授会に検討することを要請した。民主的教授会は、ボスの教授により押へられ、何ら独自性のない討議でもって、教授会は了承したのである。そしてさらに九月十一日においては評議員会に最終的に決定されようとしていたのである。我々はこのような前期試験を目前にひかえた時、抗議集会又過去学費斗争に関してサボタージューしてきた二部（民青）に、大衆的運動をせざるを得ない状勢においこみ、評議員会場に抗議文と抗議デモをかけ学費値上げ最終的決定延期を勝ちとったのであるが、この中において一部自治会に一定限情報収集に不十分な点があったことは、批判されねばならないであろう。十月五日における三者会談においては理事会の経営の失敗を暴露すると共に、それが、来年度学費値上げにしわよせされることが明らかになった。しかし理事会は十月決定を予定しており、又それが、強固に進行しつつある現在最大限学費値上げ阻止斗争を大衆的な規模でもって十月最終決定を延期しなければならないであろう。そのため我々は単に大学だけのものでなくして教職員組合との共斗、工大高、工大高専の自治会をも含む、学園寄港阻止岡大集会が百名の学友が参加して開かれ、九・二七原潜寄港阻止西日本大集会に四名の派遣を決定した。岡大集会には、平民学連系ならびマル学同も参加し、今後原潜寄港阻止で統一して斗う方向を打ち出した。しかし、平民学連系の自治連中執を始めとする部分が実際に活動を展開しないことが強く批判された。試験期に入り、原潜斗争も充分な侵透していないが、自治連を中心とした斗争が今後展開される見通しはきわめて明るいものがある。原潜寄港阻止と並行して、大学際に積極的な取り組みを始じめた。全学シンポジュウムを自治連が計画し、各学部自治会ではゼミナール活動の中でシンポジュウム開催を考えており、これらで同盟がヘゲモニーを握いって成功へ努力している。

岡大支部

原潜阻止で

先進的に斗う

岡山大学における原潜阻止斗争は、自治会連合会を中心に取り組まれている。九月四日、安保県民会議の原潜寄港阻止岡山県集会に六十名が自治連の呼びかけで参加した。休暇明けと同時にビラ配り、立て看板の情宣活動を行い、十四日からは資料配布とクラス斗議を開始した。そして、二十三日の佐世保集会に代表が参加した。二十六日、原潜寄港阻止岡大集会が百名の

市大支部

後援会問題

にとりくむ

独占資本グループが、大学財政権掌握＝教育の独占による支配＝を目的に、各大学に、「後援会」を設置しており、我々市大に於ける「後援会」推進者の意図も、こうした一般的な動向の中で把えねばならない。しかしながら、財界・市当局・教官層のすべてを一律的に反動的な、学問内容への不当な干渉を意図しているととらえることは、根本的な誤まりである。教官と学生との間に、その利益の決定的相異をあらかじめ設定する必要はない。とりわけ市大に於いては、各教授会の多数意見が、大学の自治を保障する限りで後援会の設置を認めている事を考慮するならば、一部反動的部分を孤立させる事によって、自治を守り、しかも独占グループから市大の財源の一部を獲得せんとする方向にこそ我々は努力せねばならない。

我々市大支部は以上の観点に立ち、直ちに学生側との協力を要求すると共に、更に、資金運用委員会を、多数の現役大学人で構成しかつ理事会の支配下におかれるのではなく、その権限を強化する事を提案している。

おわび

九月二十六日発行（先号）の「民主主義の旗」は十六号と書いていましたが十七号でしたので訂正します。

原水協広島大会の千万人は四万人のミスプリでした

発行予定日は毎月十日と二十五日です。